

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国連環境計画拠出金		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	海洋政策課		課長 村田 茂樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対して、資金的な支援をすることにより、我が国が接する日本周辺海域の海洋環境の保全・改善を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	NOWPAPは、国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海計画の一つであり、日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善を目的とした北西太平洋地域海計画として日本・中国・韓国・ロシアが参加している。我が国は2000年に事務局を国内(富山市)へ招致しており、国土交通省は富山県と外務省と共にその事務局運営費を拠出している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	14	13	12	12	13	
	執行額	14	13	12	-	-		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数			件	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込 み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	NOWPAPの運営経費にかかる拠出金であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			(-)	(-)	(-)	(-)	-
単位当たり コスト	-		算出根拠	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国連環境計画等拠出金 (国連環境計画拠出金)	12百万円	13百万円	外国為替レートの変動による要求額の増				
	計	12百万円	13百万円					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	NOWPAPの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	NOWPAPは国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海計画の北西太平洋地域における唯一の枠組みであり、油流出事故を防止するために、各国間の協力体制の整備や合同訓練を行い、海洋汚染防止に着実に取り組んでいる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	国連環境計画(UNEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。加盟国とも連携を図りつつ、引き続きNOWPAPに対して効率的な運営を求めている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	現状、執行経過については報告を受けているが、引き続き効率的な執行を求めている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	21	平成23年	35	平成24年	40

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
12百万円

【拠出金】

A. 国連環境計画(UNEP)
12百万円

(北西太平洋地域海行動計画
(NOWPAP)の運営)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国連環境計画(UNEP)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局職員(3名)	55			
その他	国連環境計画(UNEP)による管理費	7			
	※富山県、外務省、国交省による拠出された運営費全体の使途(2011年度)				
	上記の内、国交省負担分	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

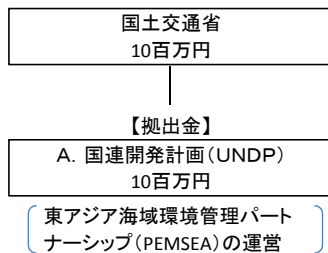
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連環境計画	「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対する支援	12	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連開発計画拠出金		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	海洋政策課		課長 村田 茂樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対して資金的な支援をすることにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境を維持・改善することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	PEMSEAは東アジア海域における持続可能な開発と海洋環境の保全との調和を目指した11ヶ国が参加する国際的な協働の枠組みで、国連開発計画(UNDP)の下でプログラムを実施している。我が国は2002年に同枠組みに参加し、2007年からはその事務局運営費の一部を拠出している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	12	11	10	10	11	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	12	11	10	10	11	
	執行額		12	11	10	-	-	
執行率(%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	
		達成度	%	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	PEMSEAの運営経費にかかる拠出金であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-			算出根拠	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国連環境計画等拠出金 (国連開発計画拠出金)	10百万円	11百万円	外国為替レートの変動による要求額の増				
	計	10百万円	11百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	PEMSEAの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	PEMSEAは国連開発計画(UNDP)の支援の下で開始された枠組みであり、自治体や研究機関と協働での統合的沿岸域管理により、持続可能な開発の実現を着実に進めている。このような取組みを行っている国際的な枠組みは、東アジア地域には他にない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	国連開発計画(UNDP)からの請求に基づき、適正に処理されている。加盟国とも連携を図りつつ、引き続きPEMSEAに対して効率的な運営を求めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	現状、執行経過については報告を受けているが、引き続き効率的な執行を求めている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22	平成23年	36	平成24年	41

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国連開発計画(UNDP)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動経費	人件費、職員旅費、等	40			
	※中国、韓国、日本により拠出された運営 費全体の使途(2011年)				
	上記の内、日本負担分	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連開発計画	「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対する支援	10	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

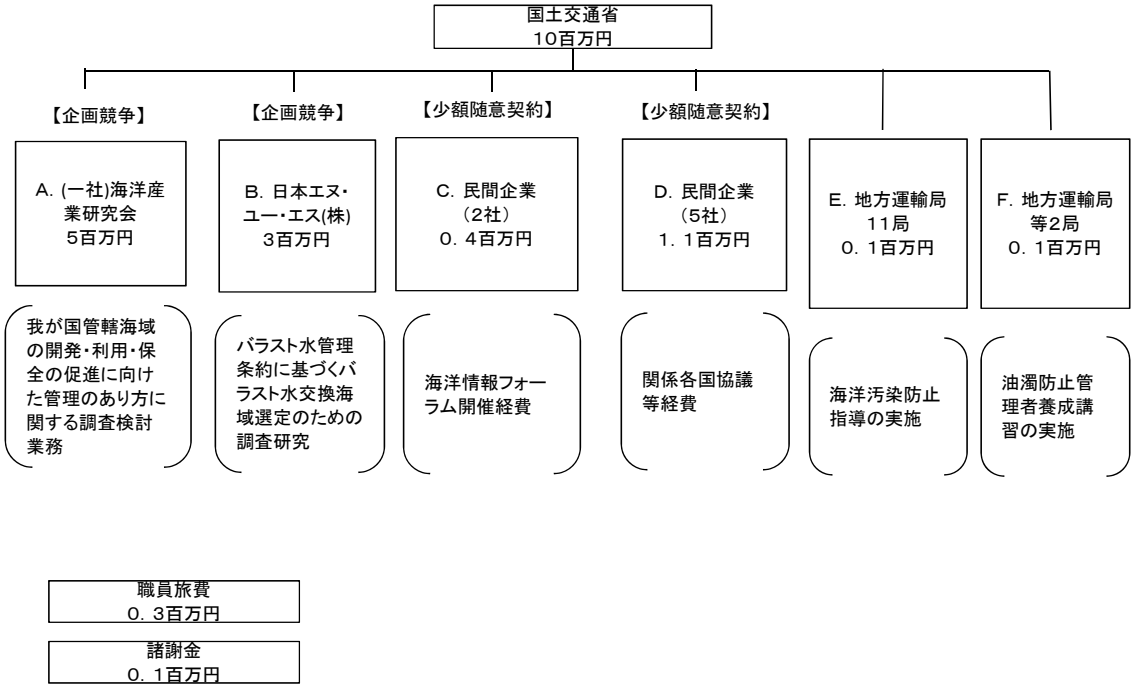
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海洋・沿岸域環境の保全等の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	海洋政策課	課長 村田 茂樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	海洋基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法(平成19年成立)及び新たな海洋基本計画(平成25年閣議決定)に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討を行う。 ○北極海航路に関する調査検討を行う。 ○日本と韓国における海洋政策の協力要請や意見交換等のための日韓海洋環境実務者会合を行う。 ○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	19	13	12	59	50	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計		19	13	12	59	50	
	執行額		17	12	10	—	—	
執行率(%)		92.6%	91.2%	83.2%	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数		成果実績	件	0	0	0	—
			達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会・会議開催の回数		活動実績(当初見込み)	回	(5)	(4)	(6)	(6)
	海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数		活動実績(当初見込み)	回	(5)	(5)	(5)	(5)
単位当たりコスト	251(千円/回)		算出根拠	503千円(実績額)/2回(会議回数等) 日韓海洋環境実務者会合 1回 海洋情報フォーラム 1回				
	56(千円/回)		算出根拠	282千円(実績額)/5回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 3回(関東、九州、沖縄) 油濁防止管理者講習会 2回(関東、近畿)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(本省分)			調査費について、調査内容の重点化等を図るなど精査を行い、減額の要求となっている。				
	諸謝金	0.6百万円	0.6百万円					
	職員旅費	0.5百万円	1.4百万円					
	委員等旅費	0.6百万円	0.7百万円					
	海洋環境対策調査費	57百万円	47百万円					
	(地方分)							
	諸謝金	0.1百万円	0.1百万円					
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円					
委員等旅費	0.02百万円	0.02百万円						
計	59百万円	50百万円						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国における海域の管理・利活用及び国際的な海洋環境等にかかる枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	請負契約の発注方式は企画競争であり、入札者数等の競争性の確保に努めている。海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及び海洋環境に係る調査等に限定している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発に着実に努めている。また、海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度から北極海航路に関する調査検討事業を実施する予定であるが、文部科学省の事業は、地球温暖化などの気候変動メカニズム解明を目的に、科学的知見に基づき、北極域海水分布の将来予測などを行うものである一方、国土交通省の事業は、同省が所掌する航路に関する調査を実施するものである。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○				
点検結果	業務発注においては仕様書作成時に、目的を適確に達成するための無駄のない実施方法について検討を行い企画提案させることで効率的な執行を図った。また、印刷等の業務については当課で行うなど、コスト削減に努めた。			我が国の海域を適切に管理・利活用し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であると考えられる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、事業内容の重要性、必要性を精査し、新たな海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)を踏まえ、真に必要な内容について重点的に調査を実施する等、予算の効果的な執行を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チーム所見を踏まえ、事業内容の重要性、必要性を精査し、調査内容の重点化等を図った上で、必要な予算を計上するなど、引き続き、効果的な予算の執行に取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	23	平成23年	37	平成24年	42

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)海洋産業研究会			E.地方運輸局11局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討	動向調査、検討、資料作成	5	その他	旅費	0.1
計		5	計		0.1
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.地方運輸局2局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討	アンケート調査、検討、資料作成	3	その他	謝金、委員等旅費	0.1
計		3	計		0.1
C.(株)東京ビー・エム・シー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場使用料	0.2			
計		0.2	計		0
D.(株)クロスインデックス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通訳経費	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海洋産業研究会	我が国管轄海域の開発・利用・保全の促進に向けた管理のあり方に関する調査検討業務	5	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	パラスト水管理条約に基づくパラスト水交換海域選定のための調査研究	3	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ビー・エム・シー	海洋情報フォーラムに係る会場使用料	0.2	少額随契	—
2	(株)ビーズ	海洋情報フォーラム運営業務	0.2	少額随契	—
3	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロスインデックス	東アジア海洋会議に係る通訳経費	0.8	少額随契	—
2	国際写真(株)	東アジア海洋会議に係る資料翻訳及び印刷業務	0.1	少額随契	—
3	通訳(個人)	日韓海洋環境実務者会合等通訳経費	0.1	少額随契	—
4	東アジア海洋会議	東アジア会議参加費	0.1	少額随契	—
5	-	-	-	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方運輸局11局	海洋汚染防止指導に係る経費(旅費)	0.1	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方運輸局2局	油濁防止管理者講習に係る経費(謝金、委員等旅費)	0.1	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-

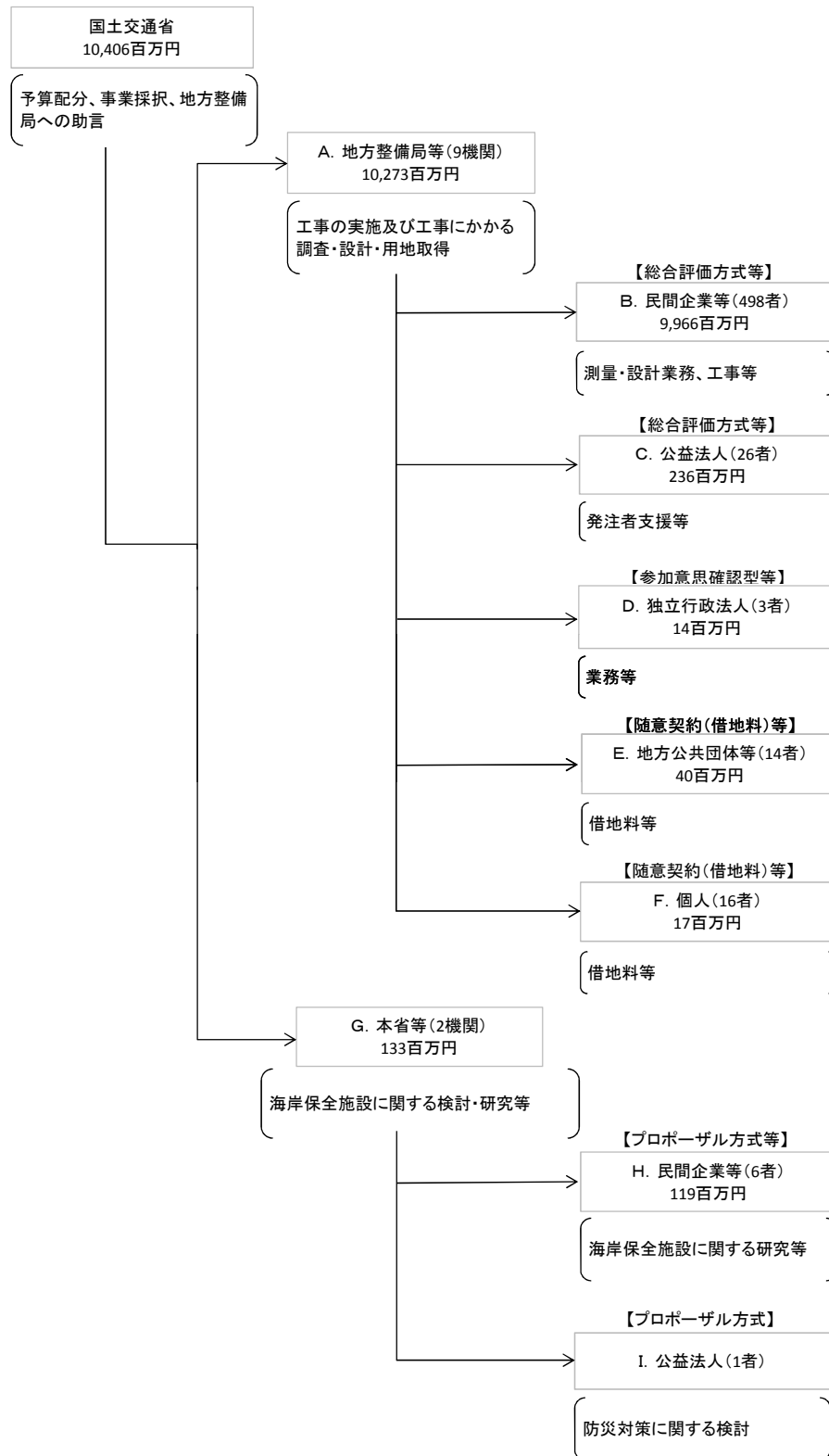
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海岸事業		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度～		担当課室	海岸室		室長 五道 仁実			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日)第6条、第27条、第37条の2		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画第4条) ・海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業：国10/10、2/3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	10,410	10,288	9,652	9,770	11,447		
		補正予算	100	120	6,661				
		繰越し等	7,313	△ 698	△ 6,256	10,677			
	計		17,822	9,710	10,057	20,447	11,447		
	執行額		17,704	9,656	10,042				
執行率(%)		99.34%	99.44%	99.85%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)			成果実績	%	—	約28	約31	約66
				達成度	%	—	0	8	
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合			成果実績	%	—	約78	約80	約85
				達成度	%	—	0	29	
	海岸堤防等の老朽化調査実施率			成果実績	%	—	約53	約66	約100
			達成度	%	—	0	28		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	海岸事業実施箇所			活動実績(当初見込み)	箇所	直轄:13 補助:19 (直轄:13) (補助:19)	直轄:13 (直轄:13)	直轄:13 (直轄:13)	— (直轄:13)
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	海岸事業費	9,770	11,447	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,734					
	計	9,770	11,447						

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄海岸保全施設整備事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備した施設は、海岸の保全に十分な機能を発揮している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	359	社会資本整備総合交付金	大臣官房						
	360	防災・安全交付金	大臣官房						
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・直轄事業に関しては、引き続き、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 ・引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。 ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の改善	<p>沖ノ鳥島に関しては、極めて重要な国土として、適切な維持管理によりその保全に努める。その他の事業について、事業実施の優先順位をより一層明確にし、重点的に事業を実施するよう努める。</p>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・沖ノ鳥島については、引き続き適切な維持管理により国土の保全を図る。 ・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案して事業の優先順位付けを行うことにより、効果的・効率的な予算執行に努める。 								
備考									
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸環境整備事業 ・予算要求の縮減 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない、新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり ○防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	193	平成23年	0163	平成24年	0171			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース

A.北陸地方整備局			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,520	直轄事業費	土地賃貸借	0.004
計		3,520	計		0.004
B.共和土木(株)			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	海岸保全工事	533	直轄事業費	海岸保全施設に関する研究等	119
計		533	計		119
C.(社)北陸建設弘済会			H.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援業務	20	業務	津波作用時の海岸堤防の挙動に関する実験	41
計		20	計		41
E.伏木富山港湾事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	借地料	0.7			
計		0.7	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B、C、D、E、Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位1者を記載。(北陸地方整備局においてDは該当無し)
 ※H、Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位1者を記載。(国土技術政策総合研究所においてIは該当無し)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,520	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,790	—	—
3	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,489	—	—
4	四国地整整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	744	—	—
5	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	470	—	—
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	443	—	—
7	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	357	—	—
8	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	269	—	—
9	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	190	—	—
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共和土木(株)	海岸保全工事	533	5	87%
2	(株)近藤組	海岸保全工事	517	6	86%
3	加賀建設(株)	海岸保全工事	452	9	87%
4	(株)丸西組	海岸保全工事	229	17	89%
5	(株)江口組	海岸保全工事	215	18	86%
6	小柳建設(株)	海岸保全工事	183	9	87%
7	横山建設(株)	海岸保全工事	177	9	89%
8	(株)飯作組	海岸保全工事	165	6	86%
9	廣川建設工業(株)	海岸保全工事	153	11	87%
10	(株)小林組	海岸保全工事	126	9	90%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	20	2	77%
2	(財)経済調査会 北陸支部	資材単価等調査	1	2	98%
3	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.4	プロポーザル方式 ₁	98%
4	(社)富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記	0.1	2	95%
5	(財)経済調査会 四国支部	施工形態動向調査	0.04	プロポーザル方式 ₃	100%
6	(財)金沢市水道サービス公社	水道メーター取替	0.02	随意契約	100%
7					
8					
9					
10					

※B、C、D、E、Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。(北陸地方整備局においてDは該当無し)

※H、Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位10者を記載。(国土技術政策総合研究所においてIは該当無し)

※B、C、E、F、Hについては、複数契約がある場合、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伏木富山港湾事務所	借地料	0.7	随意契約	100%
2	新潟県	連絡通路維持管理費分担金	0.1	随意契約	100%
3	近畿中国森林管理局	借地料	0.1	随意契約	100%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	借地料	0.004	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術総合政策研究所	海岸保全施設に関する研究等	119	—	—
2	本省	防災対策に関する検討	14	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	津波作用時の海岸堤防の挙動に関する実験	41	プロポーザル方式 1	100%
2	(株)建設技術研究所 東京本社	護岸型サンドバック工法の効果確認と空洞の点検手法に関する調査	39	プロポーザル方式 2	100%
3	川崎地質(株)事業本部	津波を起こす地震の地震動に対する海岸堤防の耐震照査に関する調査	15	プロポーザル方式 2	100%
4	(株)パスコ 衛星事業部	衛星画像を用いた海岸線モニタリングのためのデータ作成・解析	13	プロポーザル方式 1	100%
5	(株)アルファ水エコンサルタンツ	海岸事業の計画検討の手順及び手法に関する調査	7	プロポーザル方式 1	100%
6	(一財)日本気象協会 事業本部	うちあげ高予測の精度向上に関するシステム改良	5	1	97%
7					
8					
9					
10					

※B、C、D、E、Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。(北陸地方整備局においてDは該当無し)

H、Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位10者を記載。(国土技術政策総合研究所においてIは該当無し)

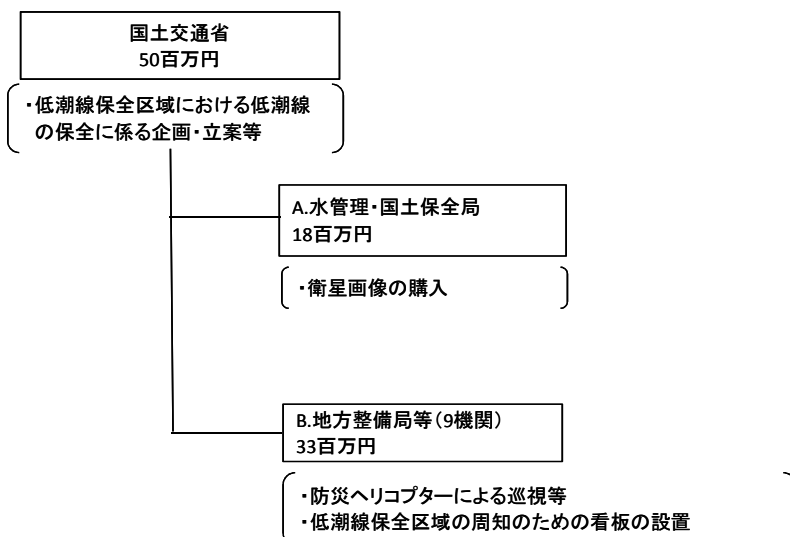
※B、C、E、F、Hについては、複数契約がある場合、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	低潮線の保全に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	保全課海岸室		五道 仁実	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年法律第四十一号)第四条		関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプターによる低潮線及びその周辺の巡視、低潮線保全区域の周知のための看板設置を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	55	55	55	55
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	55	55	55	—
	執行額	—	54	50	—	—	
	執行率(%)	—	98%	92%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数		成果実績		177/177区域	177/177区域	
			達成度	%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数		活動実績(当初見込み)		177/177区域 ()	177/177区域 ()	— ()
単位当たりコスト	0.3(百万円/区域数)		算出根拠	(実績額 50,354百万円)/(177区域)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	海岸環境対策調査費	55	55				
	計	55	55				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の国益(海洋権益・資源)の確保の観点からニーズがあり、非常に優先度が高い。また、排他的経済水域の基点は国境付近の離島を中心に全国各地に多数存在している。以上のことから国が統一的に実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	一般競争入札により支出先を選定しており、競争性は確保されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	平成24年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。また、得られた情報は十分に活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成24年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。また、得られた情報は十分に活用されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	上記の観点から点検した結果、課題はない。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	関係機関と巡視計画、巡視結果等を共有することで、効率的に確認を行う等の改善が見られるが、引き続きより一層の連携を図るよう改善する。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	低潮線保全区域の状況変化をより確実かつ効率的に確認等できるよう、関係機関との連携をさらに深める。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-1009	平成24年	0196

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	衛星画像の購入	18			
計		18	計		0
B.北海道開発局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	防災ヘリコプターによる巡視等	5			
調査費	看板の設置	3			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業株式会社	衛星画像の購入	18	3	60
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	防災ヘリコプターによる巡視、看板の設置	8		
2	九州地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視、看板の設置	7		
3	沖縄総合事務局	防災ヘリコプターによる巡視、看板の設置	7		
4	関東地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	3		
5	東北地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視、看板の設置	3		
6	北陸地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	1		
7	中国地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	1		
8	四国地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	1		
9	近畿地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	1		
10					

(※小数点以下四捨五入のため合計数字が一致しない場合がある)

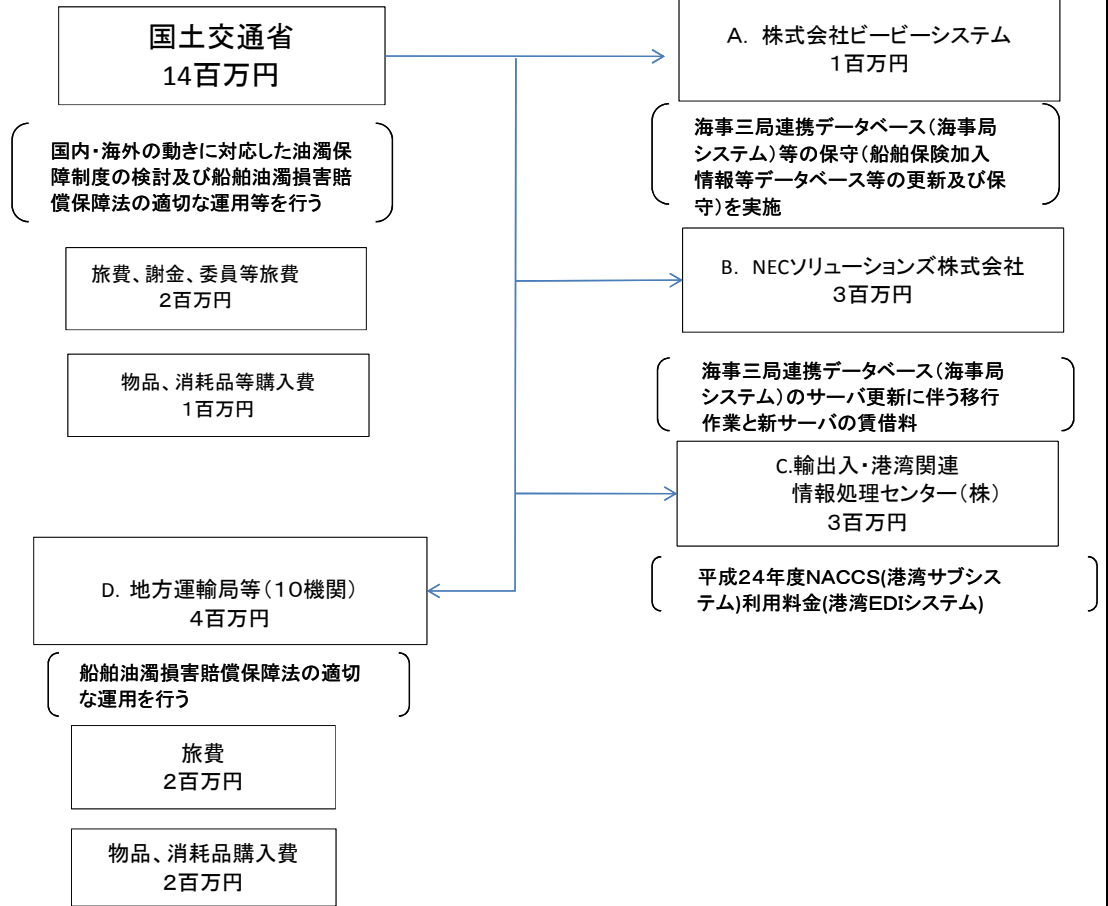
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶油濁損害対策		担当部局庁	海事局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	安全政策課		課長 加藤光一				
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶油濁損害賠償保障法		関係する計画、通知等	—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用することにより、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国船舶に保険加入を義務付けている船舶油濁損害賠償保障法の運用のため、我が国へ入港する船舶に対して国土交通大臣(地方運輸局長等)の交付する証明書の船内備え置き義務や、入港の際の保険加入状況の事前通報義務などを規定している。又、違反が推定される船舶に対しては入港時に立入検査を実施することとしている。このような証明書の交付事務、事前通報の保険加入状況の確認のための情報管理のほか、関係官庁(海上保安部、港湾局等)との連携した立入検査等、同法の的確な運用を行っている。 外国船舶から大量の油等の排出があり、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第41条の2の規定に基づく海上保安庁長官の要請を受けて地方公共団体が油等防除措置を講じた場合であって、当該費用を船主から徴収することができなかつた場合等には費用を補助している。(補助率2分の1)									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
		当初予算	34	33	33	42	31			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-	-			
	計	34	33	33	42	31				
	執行額	15	14	14	-	-				
執行率(%)	43%	43%	42%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)			
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数		成果実績	0	0	0	0			
			達成度	%	100	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	船舶油濁損害賠償保障法の的確な運用のため、我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に入港船舶の事前通報を義務付けている。		活動実績 (当初見込み)	入港通報件数	120,834 (110,099)	121,969 (113,774)	123,525 (127,003)	— (126,923)		
			算出根拠	単位当たりコスト=(平成24年度システム関係経費+平成24年度地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策調査費))÷平成24年度入港通報件数						
単位当たりコスト	61.1(円/1入港)									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0	油賠法に係る業務遂行のため、NACCSと連携した港湾サブシステムを利用しており、その経費を他省庁と分担しているが、平成25年度にサーバー更改を行う必要があり、その更改経費を分担したため、平成25年度のみ増額が必要であった。						
	委員等旅費	0	0							
	職員旅費	4	4							
	海洋環境対策調査費	20	9							
	電子計算機借料	2	2							
	外国船舶油等防除対策費補助金	15	15							
計	42	31								

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外国籍船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施が不可欠である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	・外国船舶からの油流出事故に備えた補助金(15百万円)について、対象となる事故が発生しなかったために支出が生じなかった。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 ・システムの保守契約等の外部支出に関しては、入札説明会を開催すること等により契約の一層の競争性向上に努めた。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの保守契約等の外部支出に対しては、契約内容の見直し等によりコスト削減を図るべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・保守内容等契約内容の見直し等により経費の削減を行う。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	331	平成23年	309	平成24年	320

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社ビービーシステム			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
海洋環境対策調査費	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	1			
計		1	計		0
B.NECソリューションズ株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
海洋環境対策調査費	海事三局連携データベース(海事局システム)のサーバ更新に伴う移行作業	3			
電子計算機賃借料	新サーバの賃借料	0			
計		3	計		0
C.輸出入・港湾関連情報処理センター(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
海洋環境対策調査費	平成24年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金(港湾EDIシステム)	3			
計		3	計		0
D.近畿運輸局			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	FAXの保守管理や消耗品等の購入	1			
旅費	船舶油濁損害賠償保障法に基づく立入検査を行うための旅費	0			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 株式会社ビービーシステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ビービーシステム	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	1	5	26%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. NECソリューションズ株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECソリューションズ株式会社	海事三局連携データベース(海事局システム)のサーバ更新に伴う移行作業	3	1	99%
2	同上	新サーバ賃借料	0	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	平成24年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金(港湾EDIシステム)	3	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D. 地方運輸局など

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿運輸局	油賠法事務	1	—	—
2	九州運輸局	同上	1	—	—
3	中国運輸局	同上	1	—	—
4	北海道運輸局	同上	1	—	—
5	関東運輸局	同上	0	—	—
6	神戸運輸局	同上	0	—	—
7	北陸信越運輸局	同上	0	—	—
8	四国運輸局	同上	0	—	—
9	東北運輸局	同上	0	—	—
10	中部運輸局	同上	0	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S48～		担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 菊地 身智雄 課長 津田 修一		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 第3条 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日)、 公害防止計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等や、港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用の確保を目的として、廃棄物埋立護岸の整備や水質浄化、底質改善を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業) ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(港湾公害防止対策事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	155	0		
		繰越し等	2,631	847	△ 1,385	1,754		
		計	8,062	4,028	5,456	8,254	7,351	
	執行額	8,025	4,004	5,443				
	執行率(%)	99.5%	99.4%	99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	(具体例) 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数		成果実績	年	約7年	約7年	約7年	約7年
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数		活動実績 (当初見込み)	港	52	22 (23)	18 (20)	- (20)
単位当たりコスト	302 (百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	港湾環境整備事業費補助	672	876					
	廃棄物処理施設整備事業費補助	5,812	6,452					
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	17	23					
	計	6,501	7,351					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・公害の防止、廃棄物の受け入れといった、国民にとってニーズの高い事業であり、国費を投入すべき事業に対し補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。 過去の事業仕分け等の指摘を踏まえて事業を実施している。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	政策目的を実現するために、より実効性のある事業実施を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	より実効性のある事業実施とするため、廃棄物物理立護岸整備事業に係る収益納付について適切な収支管理を確実に行うための取り組みを実施しているところ。					
備考						
平成21年度事業仕分け 【結果】予算要求の縮減						
平成24年度行政事業レビュー公開プロセス 【結果】一部改善(需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	364	平成23年	338	平成24年	0352

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
5,443百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言 〕



A.地方整備局等(8機関)
5,443百万円

〔 交付決定 〕



【補助】

B.港湾管理者等(21団体)
5,443百万円

〔 工事 〕

<横浜市の例>

平成24年度横浜市廃棄物処
理事業
工事費
本工事費 1,399,200千円
<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	4,033			
計		4,033	計		0
B. 東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東京港廃棄物処理事業	1,870			
事業費	東京港公害防止対策事業	121			
計		1,991	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(8機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	-	4,033	-	-
2	中部地方整備局	-	916	-	-
3	中国地方整備局	-	195	-	-
4	九州地方整備局	-	125	-	-
5	北陸地方整備局	-	107	-	-
6	近畿地方整備局	-	38	-	-
7	東北地方整備局	-	17	-	-
8	北海道開発局	-	12	-	-
9					
10					

B. 港湾管理者等(21団体)

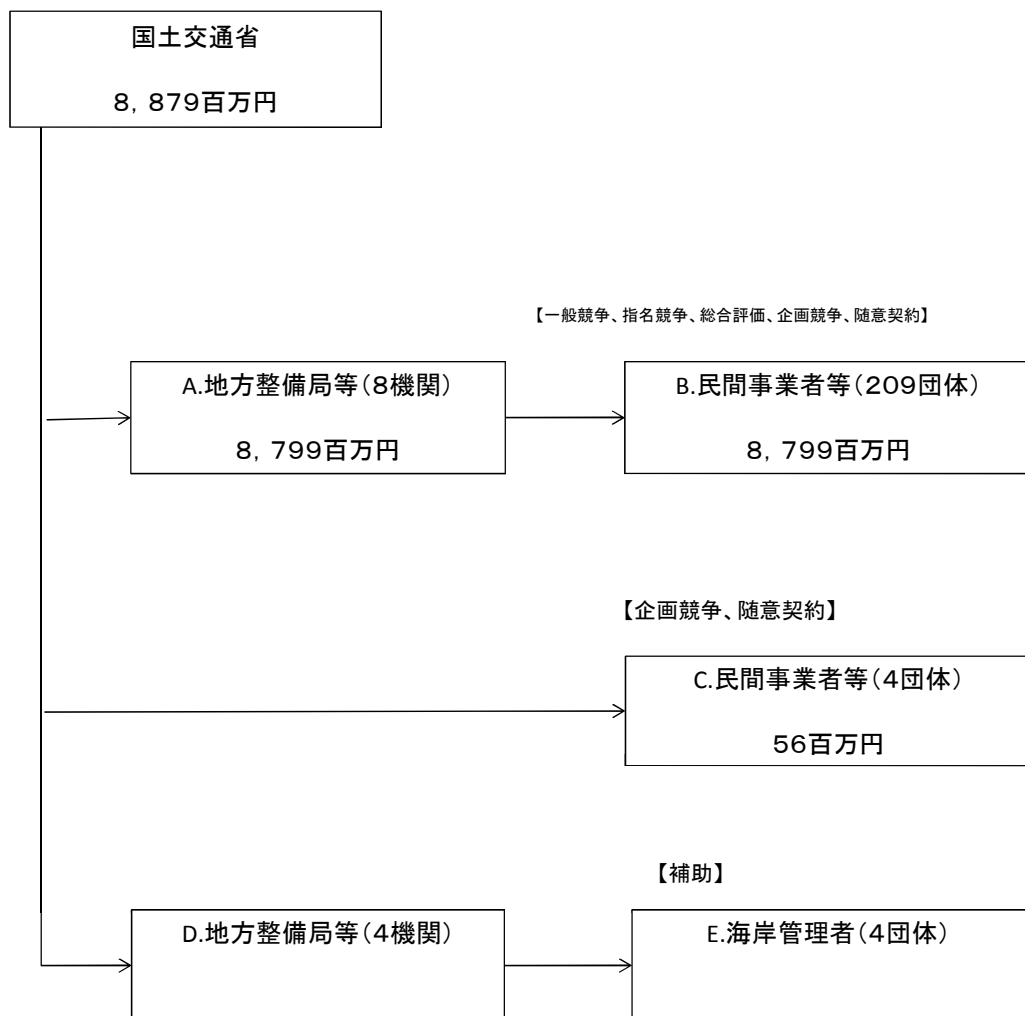
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京港廃棄物埋立護岸整備事業 等	1,991	-	-
2	横浜市	横浜港廃棄物埋立護岸整備事業	1,320	-	-
3	川崎市	川崎港廃棄物埋立護岸整備事業	683	-	-
4	静岡県	田子の浦港公害防止対策事業	482	-	-
5	名古屋港管理組合	名古屋港廃棄物埋立護岸整備事業	411	-	-
6	岡山県	水島港廃棄物埋立護岸整備事業	124	-	-
7	熊本県	熊本港廃棄物埋立護岸整備事業 等	103	-	-
8	石川県	金沢港廃棄物埋立護岸整備事業 等	76	-	-
9	山口県	宇部港廃棄物埋立護岸整備事業	71	-	-
10	茨城県	茨城港廃棄物埋立護岸整備事業	38	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業(直轄・補助)		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	直轄:昭和47年度～、補助:昭和31年度～		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 守屋正平	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率・補助率 直轄事業:国 10/10、2/3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	9,201	9,276	8,112	8,323	10,071
		繰越し等	1,200	-	4,245	0	
		計	13,561	2,092	△ 3,476	5,848	
	執行額	23,962	11,368	8,880	14,171	10,071	
	執行率(%)	22,907	11,358	8,879			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	整備率(%)	-	28	31	66
		達成度	%	-	-	8	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績(当初見込み) 箇所	直轄:11 補助:19 (直轄:11、 補助:19)	直轄:10 (直轄:10)	直轄:9 (直轄:9)	- (直轄:9)
単位当たりコスト	987(百万円/箇所)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	海岸保全施設整備事業費	8,291	10,031	経済財政運営と改革の基本方針に基づく「新しい日本のための優先課題推進枠」2,320			
	海岸事業調査費	32	41				
計	8,323	10,071					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土の保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 ・社会資本整備重点計画において指標をたて、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は競争入札により選定しており妥当である。 ・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。 ・整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。</p> <p>・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・予算の効率的な配分の観点から、早期に施設の効果が発現できるよう、重要度に応じて、優先順位付けを行って進めるべき。</p> <p>→早期に効果が発揮出来る箇所に予算を集中させている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>予算の効率的な配分の観点から、早期に事業の効果が発現できるよう、大規模地震・津波の影響を受ける地域に配慮するなど、重要度に応じた優先順位付けを行って事業を進めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>所見も踏まえ、大規模地震・津波の影響、海岸背後に存する国民・産業・資産その他を勘案した上で、早期に事業効果が発現される事業を優</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	365	平成23年	0339	平成24年	0353

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 北陸地方整備局			E. 鳥取県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業	3,103	事業費	後進地域特例法適用団体等補助率差額	9
計		3,103	計		9
B. りんかい日産建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	下関港海岸(山陽地区)東・南護岸築造工事	302			
事業費	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤築造工事(その2)	201			
事業費	福井港海岸(福井地区)離岸堤築造工事	196			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)基礎工事	31			
事業費	久慈港湾口地区防波堤仮置ケーソン撤去外工事	21			
計		752	計		0
C. 独立行政法人港湾空港技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	16			
事業費	地震・津波に対する海岸保全施設の安定性評価に関する検討業務	14			
事業費	即時津波浸水予測技術の実用化に関する検討業務	8			
事業費	砂浜の確率的設計手法に関する検討業務	2			
計		40	計		0
D. 中国地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備に必要な経費	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(8機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	3,103	-	-
2	近畿地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,957	-	-
3	九州地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,666	-	-
4	中国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,220	-	-
5	四国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	400	-	-
6	中部地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	304	-	-
7	東北地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	86	-	-
8	国土総合政策技術研究所	海岸保全施設整備に必要な経費	63	-	-
9					
10					

B. 民間事業者等(209団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	りんかい日産建設(株)	下関港海岸(山陽地区)東・南護岸築造工事等	752	-	-
2	(株)本間組	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤築造工事(その2)等	748	-	-
3	あおみ建設(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤築造工事等	733	-	-
4	大林・東亜・三菱重工鉄構特定建設工事共同企業体	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤(直立浮上式)築造工事等	712	3	97.1%
5	若築建設(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)津波防波堤機側室新築等工事等	652	-	-
6	東洋建設(株)	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事等	444	-	-
7	東亜建設工業(株)	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事等	415	-	-
8	五洋建設(株)	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事等	343	-	-
9	(株)近藤組	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤消波工事(その1)等	228	-	-
10	(株)関組	福井港海岸(福井地区)離岸堤消波・被覆工事等	189	-	-

C. 公益法人等(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務等	39	-	-
2	一般財団法人沿岸技術研究センター	湾域における効率的・効果的な津波対策検討業務等	11	-	-
3	一般社団法人日本マリナー・ビーチ協会	水門・陸閘等の効率的な管理運用に係る検討業務	6	1	99.4%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方整備局(4機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	9	-	-
2	北陸地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	8	-	-
3	東北地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	6	-	-
4	九州地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 港湾管理者(4団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県	海岸保全施設整備に必要な経費	9	-	-
2	新潟県	海岸保全施設整備に必要な経費	8	-	-
3	青森県	海岸保全施設整備に必要な経費	6	-	-
4	長崎県	海岸保全施設整備に必要な経費	1	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 菊地 身智雄 課長 津田 修一		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法 第43条等		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	東日本大震災からの早期復興として、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸の整備(廃棄物埋立護岸整備事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	268	66	40	
		繰越し等	-	750	-	0		
		計	-	△ 750	382	368		
	執行額	-	0	649	434	40		
	執行率 (%)			100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの早期復興		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数		活動実績 (当初見込み)	港数	0	2 (0)	4 (3)	— (1)
			算出根拠	執行額/事業実施港数				
単位当たり コスト	162 (百万円/港)							
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	廃棄物処理施設整備事業費補助	60	37					
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	6	3					
	計	66	40					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災からの早期復興として、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるために行う事業であり、国民にとってニーズの高い事業であり、国費を投入すべき事業に対し補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・事業実施に当たっては、港湾法に基づき港湾管理者から負担を求めることとなっている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、迅速で実効性の高い事業実施を図ることにより、東日本大震災からの早期復興に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	東日本大震災からの早期復興に資するため、遠隔地から建設資材を調達する取り組み等を支援しているところ。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	国土交通省0377 復興庁177-3

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
649百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言 〕



A.地方整備局(2機関)
649百万円

〔 交付決定 〕



【補助】

B.港湾管理者(3団体)
649百万円

〔 工事 〕

<宮城県の例>

平成23年度石巻港廃
棄物処理(東日本大震
災復旧・復興)事業

工事費 484,700千円
本工事費 483,000千
円
測量設計費 1,700千

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	368			
計		368	計		0
B. 宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	石巻港廃棄物処理(東日本大震災復旧・復興)事業	357			
事業費	石巻港廃棄物処理(東日本大震災復興)事業	10			
計		367	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	-	368	-	-
2	関東地方整備局	-	281	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 港湾管理者(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	石巻港廃棄物埋立護岸整備事業	367	-	-
2	茨城県	茨城港廃棄物埋立護岸整備事業	281	-	-
3	福島県	小名浜港廃棄物埋立護岸整備事業	1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾における廃棄物受入体制強化に関する検討に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	海洋・環境課		課長 津田 修一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第44条等		関係する計画、通知等	マルポール条約附属書V(船舶からの廃物による汚染の防止のための規則)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マルポール条約附属書Vの改正に伴い、新たに陸上において処理されることとなる船内廃棄物の適正な処理を確保するため、港湾における受入体制等の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マルポール条約附属書Vの改正に伴い、船舶から発生する廃棄物の海洋投棄が原則禁止され、陸上において受入・処理が必要となる廃棄物が増加することが見込まれる。これを踏まえ、本業務は、船内廃棄物の処理の現状及び条約改正に伴う課題等を整理し、港湾における受入体制等の対応方策を検討するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			5	-	-	
		繰越し等			-	-	-	
		計			5	-	-	
	執行額			5				
	執行率(%)			92.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	マルポール条約附属書Vの改正に伴う港湾における受入体制等の対応方策を取りまとめる。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施件数			活動実績 (当初見込み)			1	—
						()	(1)	()
単位当たりコスト	5(百万円/件)			算出根拠	単位当たりコスト= 執行額(5百万円)/事業実施件数(1件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

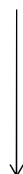
事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	マルポール条約附属書Vの改正に伴う港湾における船内廃棄物の受入体制の確保は、条約批准国としての国の責務であり、かつ港湾管理者及び港湾利用者にとってもニーズが大きいことから、国費投入の必要性は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	企画競争の下で適正に入札及び契約が行われ、船内廃棄物の受入体制の強化という目的達成のために必要な調査を実施した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査結果は「港湾における船内廃棄物の受入に関するガイドライン(案)」として取りまとめた。本ガイドラインは全国の港湾管理者に通知するとともに、国交省ホームページにて公開し、港湾管理者が受入体制の強化を図る上での拠り所となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際条約対応という国費投入の必要生が高い事業に対し、事業目的に照らして真に必要な調査を必要最小限のコストで実施した。 一定の事業成果を得たことから、単年度限りの経費とする。 					
外部有識者の所見						
本来であれば、本事業で検討された対応方策が適切なものであるかも評価されるべきと思われるが、本レビューシートからは判断ができない。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善の善	本事業の検討結果は、マルポール条約改正附属書Vが平成25年1月から発効されることを踏まえ、平成24年12月に、港湾に求められる対応等について「港湾における船内廃棄物の受入に関するガイドライン(案)」としてとりまとめ、各港湾管理者に対して通知するとともに説明会も実施されており、事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	平成24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	1032

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

5百万円

・マルポール条約附属書Vの改正に伴う港湾の受入体制強化に係る企画・立案



【企画競争入札】

A. 公益法人(1団体)

5百万円

・港湾における船内廃棄物の受入体制に関する資料収集・整理
・港湾における船内廃棄物の受入体制強化に関する検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 一般財団法人みなと総合研究財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	港湾における船舶からの廃棄物受入体制強化に関する検討調査	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾における船舶からの廃棄物受入体制強化に関する検討調査	5	1	92.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾区域における低潮線の保全に要する経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室		池田 直太		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年六月二日法律第四十一号)第四条		関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宗谷港及び南島島において低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視及び低潮線保全区域を周知するための看板設置を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	4	3	2	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	4	3	2	
	執行額	-	-	4				
	執行率(%)			97.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	低潮線保全のための状況調査を行った港湾内の低潮線保全区域の割合		成果実績	区域	—	0	8	8
			達成度	%	—	0	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	低潮線保全のための状況調査を行った港湾内の低潮線保全区域数		活動実績(当初見込み)	区域	—	0	8	—
					—	0	(8)	(8)
単位当たりコスト	488,250(円/区域)		算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度の港湾内における低潮線保全経費(3,906千円)/低潮線保全区域数(8区域)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海洋環境対策調査費	3	2					
	計	3	2					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	排他的経済水域の根拠となる低潮線の保全は、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については、一般競争入札又は「予算決算及び会計令第99条」に基づく複数者競争による随意契約により行っていることから、競争性及び支出先は妥当である。また、低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、単当たりコスト及び費目・使途についても妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	所管する8区域全ての低潮線保全区域について、計画どおり巡視や状況調査が行われ、確実に低潮線の保全が図られていることが確認されたことから、施策の目的を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	港湾内の低潮線保全区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、港湾外の低潮線保全区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		低潮線の保全に要する経費			国土交通省水管理・国土保全局
点検結果	事業執行において、明らかになっている課題はない。 今後とも、業務実績の精査を十分に行い、業務の効率化及びコスト縮減に努める。				
外部有識者の所見					
<p>本事業の成果目標及び成果実績に関して、保全を必要とする区域がどれだけであり、そのうち今回の事業がカバーした範囲(8件)はどれだけに相当するのかが分かれば、今後の事業継続に向けても有益な一つの指標になりうると考えられる。また状況調査だけでなく、巡視や看板設置も本事業でカバーされており、そうした点も成果指標で表すことができれば本事業の全体像をより正確に反映できるのではないかと。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>本事業は、低潮線保全法の規定により策定された低潮線保全計画に基づき、港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する8つの低潮線保全区域の状況把握と巡視等を行うことを目的としている。このため、低潮線保全区域の衛星画像データの取得と海上又は陸上からの巡視に必要な経費を計上しているものであるが、衛星画像データの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約その他により経費縮減を図るとともに、巡視の方法や頻度について検討する必要がある。 また、外部有識者の所見を踏まえ、成果指標の設定について検討すべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>巡視に要する経費については、実態に沿うような方法と頻度に改めて概算要求に反映させるとともに、衛星画像のデータ取得に当たっては一般競争入札に変更し、より透明性、競争性を高めることとする。 なお、ご指摘を踏まえ、成果指標については、「低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域の割合」に改め、活動指標についても、「低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域数」に改めるが、看板設置は24年度限りであるため指標には反映させない。</p>				
備考					
<p>「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)」に基づき、低潮線の保全に関する措置については、毎年度の進捗状況について、翌年度速やかに総合海洋政策本部へ報告し、計画の着実な実施を図ることとなっている。 第10回総合海洋政策本部会合(平成25年4月26日)において報告(資料2): http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai10/10gjisidai.html</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年 新24-2039	平成24年 1033	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

4百万円

・宗谷港及び南島島における低潮線
保全に係る企画・立案



A. 地方整備局等(2機関)

4百万円

・宗谷港及び南島島における低潮線
保全区域内の行為規制
・宗谷港及び南島島における低潮線



【一般競争入札・随意契約】

B. 民間企業等(6団体)

4百万円

・衛星画像撮影
・周知用看板制作
・港湾業務艇運行管理業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	2			
計		2	計		0
B. NTT空間情報(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	衛星画像データ購入	1			
物品購入費	南鳥島地形データ作成	0			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	2	-	-
2	北海道開発局	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(6団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT空間情報(株)	衛星画像データ購入 等	1	-	-
2	(株)キクテック	南鳥島低潮線保全区域規制看板製作	1	随意契約	-
3	稚内港運(株)	稚内港湾事務所船舶運航管理等業務	1	1	97.8%
4	(有)北都工芸社	宗谷港低潮線保全区域啓発看板制作及び設置	0	随意契約	-
5	(株)アイエール電器	東京港ソーラーライト購入	0	随意契約	-
6	(株)パスコ	宗谷港低潮線保全区域衛星画像撮影	0	随意契約	-
7					
8					
9					
10					